

実施時期	2019年10月～ 2023年 3月	直接的対象グループ	困難を抱える子ども支援を行っている団体	間接的対象グループ	同左団体の支援対象となる子ども
対象地域	全国	人数	4団体	人数	1団体100名と推計して400名

(1) 団体の目的

当財団のミッションは、「意志ある寄付で社会を変える」という革新的な寄付文化の醸成である。社会貢献を考える市民や企業と、効果的な活動を行うNPO、社会的企業を、寄付によってつなぎ、助成金、奨学金、表彰、人材育成、調査研究など様々な社会的事業を立案、実施することを通じ、所得の1%がソーシャルセクターで活用される社会の実現をビジョンに掲げ、活動している。

(2) 団体の概要・活動・業務

寄付者の志をしっかりと聴くことを原点に、寄付金を活用した、助成事業の実施にあたっては、資金を提供するだけでなく、組織診断、メンター派遣、テクニカルアシスタンス、マネジメントコンサルティングなど各種の非資金の支援を併行して実施することで、インパクトを高めることを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらうことを目指している。

(1) 社会課題
 障害のある子ども、虐待を受けた子ども、貧困家庭の子どもなど、困難を抱える子どもたちが、人権を守られ、夢や希望を持って生き、成長できるためのプログラムに取り組んでいる実行団体の組織基盤が脆弱なため、支援プログラムを安定的に供給できていない現状がある。人材面を例に挙げれば、人材育成やボランティアの教育など多様な問題がある。NPO法人では平均で非正規職員が63%を占める。(労働市場全体では37.4%)

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
 団体が子どものための支援プログラムやサービスを安定的に提供できる組織体制を確立することが問題を改善する方策である。このためには、事業・プログラムを直接支援するのではなく、実行団体の組織基盤強化を支援することが重要である。パナソニック株式会社が2001年から取り組んできた子ども分野のNPOなどの組織基盤強化を助成する「NPOサポートファンド」があったが、現在は子ども分野への支援は行っていない。また、行政等による子ども分野への組織基盤強化の支援は現在行われていない。

(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
 困難を抱える子どもへの支援は、国民共通の関心であり、緊急性及び重要性が高い社会的課題である。困難を抱える子どもを支援する団体の組織基盤強化を通じて、実行団体による子ども支援プログラムが量的・質的に拡充され、安定的に提供されることによって、受益者である子どもたちの問題状況が持続的に改善されていくことは、将来の日本社会の健全な発展の鍵でもある。こうしたことから休眠預金等交付金の趣旨に合致している。

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1)中長期アウトカム		指標			
支援地域において子ども支援に取り組む実行団体の組織力が向上した結果、子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上し、安定的持続的に提供できるようになることが中期的目標である。最終受益者である子どもの状況が改善されることが、長期的な目標である。		・子ども支援のプログラムやサービスの向上 ・子ども支援のプログラムやサービスの安定的持続的供給 ・最終受益者である子どもの状況が改善されること(長期目標)			
(2)短期アウトカム（資金的支援）		指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
支援地域において、子ども支援に取り組む実行団体が、組織基盤強化事業に取り組む、組織力が向上した状態になる。		・組織全体の財政規模が拡大 ・自主財源比率の向上 ・スタッフの満足度の向上	組織基盤の強化の度合いは、弊財団で開発した「組織診断ツール」によって、事前と事後のスコアを比較して測定する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年
支援地域において、子ども支援に取り組む実行団体の組織が安定し、事業の持続的展開が可能となる。		・受益者数の増加	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2028年～2033年
(2)短期アウトカム（非資金的支援）		指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
支援地域において、子ども支援に取り組む実行団体が、組織基盤強化事業に取り組む、組織力が向上した状態になる。		・組織全体の財政規模が拡大 ・自主財源比率の向上 ・スタッフの満足度の向上	組織基盤の強化の度合いは、弊財団で開発した「組織診断ツール」によって、事前と事後のスコアを比較して測定する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年
支援地域において、子ども支援に取り組む実行団体の組織が安定し、事業の持続的展開が可能となる。		・受益者数の増加	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2028年～2033年
(3)アウトプット(資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
1. 支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)が実践されること。		組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)の進捗度合い	ゼロ	計画内容の100%実施完了	2023年～2024年
(3)アウトプット(非資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
2. 支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)についての知識を得る		組織基盤強化策についての理解の度合い	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年
3. 支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)が具体的になる。		組織基盤強化策の計画の策定	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年
4. 支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)について団体内の合意形成ができる。		組織基盤強化策についての合意形成	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年
5. 支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策(例 中期計画の策定、人材研修の実施、ファンドレイジングの実施、ガバナンス強化策など)の実践上の課題が解決される。		組織基盤強化策についての課題の解決	始期に調査する。	初期値からの改善目標を設定する。	2023年～2024年

IV. 事業設計: 具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
【アウトプット1「支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策が実践されること」に対する活動】 1ー1. ロジックモデル作成 1ー2. 組織診断 1ー3. 組織基盤強化計画策定 1ー4. 組織基盤強化策の実施 1ー5. 組織基盤強化結果の評価	2020年～2023年
(1)活動(非資金的支援)	時期
【アウトプット2「支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策についての知識を得る」に対する活動】 2ー1. 事業・プロジェクトのロジックモデル策定・成果目標設定(約6か月間) 【アウトプット3「支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策が具体的になる」に対する活動】 3ー1. 組織診断(約6か月間、実行団体が助成金によって実行団体が委託したコンサルタントとともに実施) 3ー2. 組織基盤強化の目標と計画策定(約6か月間、実行団体が助成金によって実行団体が委託したコンサルタントとともに実施) 【アウトプット4「支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策について団体内の合意形成ができる」に対する活動】 4ー1. ファシリテーション・アドバイス 【アウトプット5「支援地域において、実行団体が今回取り組む組織基盤強化策の実践上の課題が解決される」に対する活動】 5ー1. 組織基盤強化の具体的取組み(7か月目以降に、必要に応じて助成金によって実行団体が委託するコンサルタントも活用して実施) 5ー2. 組織基盤強化の進捗管理、実行団体が委託したコンサルティングの進捗確認・アドバイス(資金分配団体による非資金的支援) 5ー3. 中間評価(実行団体の自己評価)の支援(点検・検証)(資金分配団体が外部人材に委託) 5ー4. 事業終盤期 ①事後評価(実行団体の自己評価)の支援(点検・検証)(資金分配団体が外部人材に委託) ②次の段階への展開の方向の設定支援(資金分配団体が実施) 5ー5. 事業終了後(2年後に実施) ○事業成果追跡評価(実行団体の自己評価)の支援(点検・検証)(資金分配団体が実施)	2020年～2023年

IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳: 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費
	¥63,621,697	¥43,200,000	¥20,421,697	¥25,764,000	¥2,766,500
人材	内部: 合計8人(プログラム・オフィサー2人、プログラムディレクター1名、担当理事2名、データベース・広報担当者1人、アシスタント1人、経理担当1人) 外部: 合計8人(評価アドバイザー4人、コンサルタント4人)				
資機材					
その他					

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： 子ども支援団体の組織基盤強化

申請団体名： 公益財団法人パブリックリソース財団（東京都）

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金	2,129,697	16,631,274	16,631,274	15,431,274	50,823,519
B. 自己資金・民間資金	1,828,371	3,527,602	3,527,602	3,914,602	12,798,178
合計（A+B）	3,958,068	20,158,876	20,158,876	19,345,876	63,621,697
補助率（A/（A+B）%）	53.8%	82.5%	82.5%	79.8%	79.9%

特例申請の有無

特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。

希望する

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
プログラム・オフィサー関連経費	3,210,000	7,518,000	7,518,000	7,518,000	25,764,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
資金分配団体用	5.4%	276,500	846,000	846,000	798,000	2,766,500
実行団体用	5.4%	64,800	777,600	777,600	712,800	2,332,800
合計		341,300	1,623,600	1,623,600	1,510,800	5,099,300

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
合計（A+C+D）	5,680,997	25,772,874	25,772,874	24,460,074	81,686,819

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類		金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
	自己資金	1,828,371		
	民間資金	0		
2019年度小計		1,828,371		
	自己資金	3,527,602		
	民間資金	0		
2020年度小計		3,527,602		
	自己資金	3,527,602		
	民間資金	0		
2021年度小計		3,527,602		
	自己資金	3,914,602		
	民間資金	0		
2022年度小計		3,914,602		
合計		12,798,178		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成等に 充当される費用	1,200,000	14,400,000	14,400,000	13,200,000	43,200,000
	管理的経費	929,697	2,231,274	2,231,274	2,231,274	7,623,519
	管理的経費の割合	43.7%	13.4%	13.4%	14.5%	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用					0
	管理的経費	1,828,371	3,527,602	3,527,602	3,914,602	12,798,178
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	1,200,000	14,400,000	14,400,000	13,200,000	43,200,000
事業費に占める割合	30.3%	71.4%	71.4%	68.2%	67.9%

事業名	子ども支援団体の組織基盤強化
資金分配団体	公益財団法人パブリックリソース財団
実行団体	

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	2025年3月
実施体制	資金分配団体	資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部協力者	資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部協力者	資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部協力者
必要な調査	文献調査、他事例の調査	インタビュー、アンケート	インタビュー、アンケート	インタビュー、アンケート
評価関連経費	¥276,500	¥1,269,000	¥1,221,000	¥0
評価関連経費のうち 外部委託費	¥50,000	¥540,000	¥540,000	¥0
外部委託内容	データ整理	インタビューの実施および記録作成	インタビューの実施および記録作成	インタビューの実施および記録作成
		データ収集、分析	データ収集、分析	データ収集、分析

II. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値／状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか	課題の解決の必要性・切迫性に関する先行プログラムのレビューや諸要因の関係性の把握	(状態) 課題の解決の必要性・切迫性を十分に把握できている	定性データ	・自団体を取り組んだNPOの組織診断および組織基盤強化への取り組み ・自団体の他の助成プログラムにおける助成先団体に対する訪問調査 ・先行研究（組織基盤強化助成プログラムの成果評価報告書等） ・他の組織基盤強化助成プログラムの助成先団体に対するアンケート ・他の組織基盤強化助成プログラムの関係資料	・過去に自団体で行った組織基盤強化支援先の団体の課題分析 ・過去に自団体の他の助成プログラムで行った訪問調査結果の分析 ・先行研究（組織基盤強化助成プログラムの成果評価報告書等）の分析 ・他の組織基盤強化助成プログラムの助成先団体に対するアンケート結果の分析 ・他の組織基盤強化助成プログラムの関係資料の分析	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする課題は多様な関係者間で共有されたものか	課題の要因や特徴についての関係者の意見	(状態) 事業の関係者間で課題の要因に関する合意がほぼできている	定性データ			事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか	直接的・間接的対象グループの数・属性	(状態) 事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ			事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループ以外への波及性はあるか	直接的・間接的対象グループの関心・期待等	(状態) 事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ			事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか	ToCの質	(状態) 先行研究等に照らして、十分妥当な設計になっている	定性データ			事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか	ToCの質	(状態) 事業関係者が十分納得できる内容になっている	定性データ			事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか	設定された指標の妥当性・適切性	(状態) 指標が十分に妥当かつデータ収集可能なものになっている	定性データ			事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は組織内の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的であるか。	ToCの質	(状態) 事業関係者が十分納得できる内容になっている	定性データ			事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか	資金分配団体POと JANPIAPO間で協議	(状態) 事業関係者と合意できる	定性データ			事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画どおりに実施されているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画どおりに実施されているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	"						中間評価

実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体からの先進的な活動を学ぶとともにその知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面でどの程度強化されたか。それは何のためによるものと考えられるか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取り組みを継続しているか。それにより事業で目指していた効果が継続して発現しているか						追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	〃						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	〃						事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みが始まる兆候が確認されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためにインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか						事後評価